
令和元年度

篠栗町財務書類
(統一的な基準)

(分析資料)

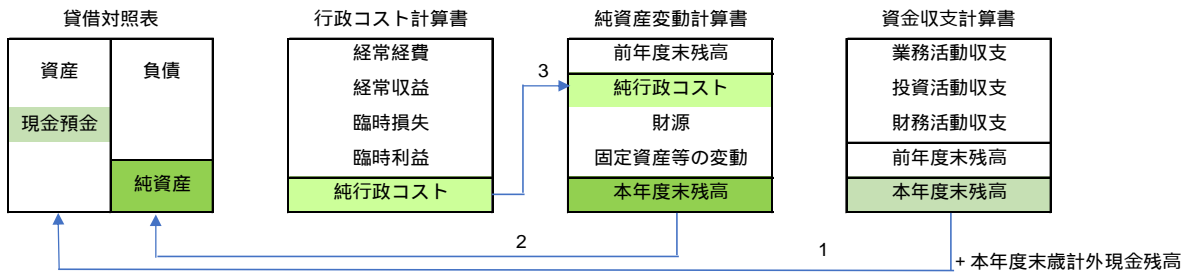
令和 3年 3月
財政課財政係

令和元年度 篠栗町財務書類の公表について

これまで、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義会計（単式簿記）」が採用されてきました。しかし、地方公共団体の厳しい財政状況が続く中、財政の透明性、住民に対する説明責任、資産や債務の管理に活用するため、従来の手法に加え、『発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法』を活用した財務書類整備の必要性が高まり、平成27年1月には、国が全ての地方公共団体に対して、平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成を要請しています。

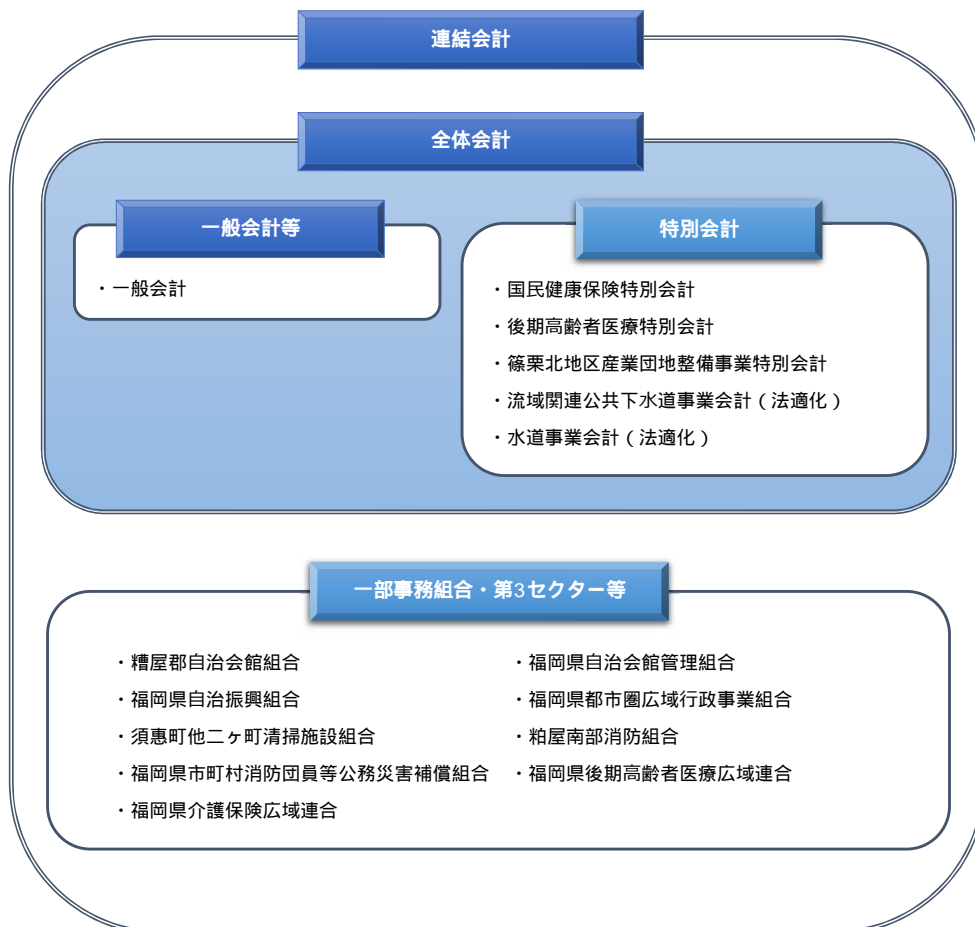
本町では、令和元年度の決算について、一般会計等、全体会計、連結会計において、統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成し、本町所有の資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表します。

【財務書類4表の相関関係】



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書に記載されます。

【対象とする会計の範囲】



1 貸借対照表 (BS) 【令和2年3月31日現在】

(1) 貸借対照表とは

本町が、これまでどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。

左側が保有している「資産」、右側が資産取得のために調達した財源を、「負債」と「純資産」に分けて表示しており、「資産」＝「負債」＋「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート(BS)とも呼ばれます。

「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

指標(一般会計等)		令和2年3月31日の人口：31,496人 平成31年3月31日の人口：31,373人		
指標	計算方法	令和元年度	平成30年度	
1. 資産形成度	・住民1人あたりの資産額 (資産合計÷人口)	1,497千円	1,518千円	
2. 財政の持続可能性	・住民1人あたりの負債額 (負債合計÷人口)	249千円	226千円	
3. 世代間公平性	・将来世代の負担を表す比率 (地方債÷有形・無形固定資産)	17.03%	15.19%	

1 (1) 有形固定資産	事業用資産：庁舎、学校、公民館など インフラ資産：道路、公園、上下水道など	物品：公用車、コピー機など
(2) 無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	
(3) 投資その他の資産	投資及び出資金：運用目的の有価証券、出資金など 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年以上を経過した資産 基金：減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など 徴収不能引当金：長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの	
2 流動資産	現金預金：当年度末の現金預金残高 未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産 財政調整基金等：財政調整基金、1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金	
3 固定負債	地方債：地方債のうち償還期限が1年を超えるもの 退職手当引当金：仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金必要額	
4 流動負債	1年以内償還予定地方債等：地方債のうち償還期限が1年以内のもの 未払金：期末までに支払義務の原因が生じており、金額が確定又は合理的に見積もることができるもの	
5 純資産	純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産	

(2) 一般会計等貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部									
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増	減	前年比	勘定科目	令和元年度	平成30年度	増	減	前年比
1 固定資産	45,732	46,781	1,049	98%		1 固定負債	6,984	6,260	724	112%	
(1) 有形固定資産	43,228	43,719	491	99%		(1) 地方債	6,578	5,884	694	112%	
事業用資産	22,862	24,294	1,432	94%		(2) 長期未払金	-	-	-	-	
インフラ資産	20,211	19,153	1,058	106%		(3) 退職手当引当金	406	376	30	108%	
物品	155	272	117	57%		(4) 損失補償等引当金	-	-	-	-	
(2) 無形固定資産	168	199	31	84%		(5) その他	-	-	-	-	
(3) 投資その他の資産	2,337	2,864	527	82%		2 流動負債	872	836	36	104%	
投資及び出資金	1,250	1,235	15	101%		(1) 1年以内償還予定地方債	787	745	42	106%	
長期延滞債権	-	-	-	-		(2) 未払金	-	-	-	-	
長期貸付金	0	0	-	-		(3) 未払費用	-	-	-	-	
基金	1,087	1,629	542	67%		(4) 前受金	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-		(5) 前受収益	-	-	-	-	
徴収不能引当金	-	-	-	-		(6) 賞与等引当金	82	83	1	99%	
2 流動資産	1,407	832	575	169%		(7) 預り金	3	8	-	-	
(1) 現金預金	545	234	311	233%		(8) その他	-	-	-	-	
(2) 未収金	79	75	4	105%		負債の部合計	7,855	7,096	759	111%	
(3) 短期貸付金	0	0	-	-		(1) 固定資産等形成分	46,520	47,317	797	98%	
(4) 基金	788	536	252	147%		(2) 余剰分(不足分)	7,236	6,800	436	106%	
(5) 棚卸資産	-	-	-	-							
(6) その他	-	-	-	-							
(7) 徴収不能引当金	5	12	7	42%							
3 繰延資産	-	-	-	-		純資産の部合計	39,284	40,517	1,233	97%	
資産の部合計	47,140	47,613	473	99%		負債及び純資産の部合計	47,140	47,613	473	99%	

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書(P L) 【平成31年4月1日～令和2年3月31日】

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用（コスト）と、その費用を賄うために収納した受益者負担（使用料や手数料など）の収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、町税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

指標（一般会計等）		令和2年3月31日の人口：31,496人 平成31年3月31日の人口：31,373人		
	指 標	計 算 方 法	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
1 . 行政サービスの効率性	・住民1人あたりの純経常行政コスト	(純経常行政コスト ÷ 人口)	274千円	264千円
2 . 財政の自律性	・受益者負担の割合	(経常収益 ÷ 経常費用)	4.02%	4.16%

【経常費用】

1 業務費用

- (1) 人件費：町議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など
- (2) 物件費等：消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など
- (3) その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額など

2 移転費用

- (1) 補助金等：分担金、補助金、交付金など
- (2) 社会保障給付：児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など
- (3) 他会計への繰出金
- (4) その他：補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など

【経常収益】

1 使用料及び手数料

行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など

2 その他

保有資産から生じる収益、預金利息など

【臨時損失】

災害復旧事業費や資産売却損など臨時に発生したコスト

【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト

(2) 一般会計等行政コスト計算書

(単位：百万円)

行政コスト計算書				
勘定科目	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	金 額	前 年 比
経常費用	8,997	8,646	351	104%
1 業務費用	5,277	5,011	266	105%
(1) 人件費	1,454	1,392	62	104%
(2) 物件費等	3,769	3,552	217	106%
内、減価償却費	880	860	20	102%
(3) その他の業務費用	53	67	14	79%
2 移転費用	3,720	3,635	85	102%
(1) 補助金等	1,804	1,764	40	102%
(2) 社会保障給付	1,549	1,487	62	104%
(3) 他会計への繰出金	356	359	3	99%
(4) その他	12	25	13	48%
経常収益	363	360	3	101%
1 使用料及び手数料	135	162	27	83%
2 その他	227	197	30	115%
純経常行政コスト	8,635	8,286	349	104%
臨時損失	-	-	-	-
臨時利益	2	-	2	-
純行政コスト	8,633	8,286	347	104%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (NW) [平成31年4月1日～令和2年3月31日]

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業における「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における純行政コストが、マイナス要因として示され、その不足分を税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

指標（一般会計等）

指 標		計算方法	令和元年度	平成30年度
1. 財政の弾力性	・行政コスト対税収等比率	(純経常行政コスト ÷ 財源)	101.08%	100.42%
資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか		純経常行政コストは行政コスト計算書記載	100%を上回ると財源不足(資産取崩)	

前年度末純資産残高	前期の貸借対照表の純資産の金額
1 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
2 財源	(1) 税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など (2) 国県等補助金：国庫支出金、県支出金など
本年度差額	本年度の純資産の増減
1 固定資産の変動（内部変動）	固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少等の変動額
2 資産評価差額	固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び有価証券や出資金等の評価差額
3 無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等
4 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度の純資産変動額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産額と一致

(2) 一般会計等純資産変動計算書

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増 減
前年度末純資産残高	40,517	40,552	35
1 純行政コスト	8,633	8,286	347
2 財源	8,543	8,252	291
(1) 税収等	6,243	6,132	111
(2) 国県等補助金	2,301	2,120	181
本年度差額	90	35	55
1 固定資産の変動（内部変動）	-	-	-
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	1,143	-	1,143
本年度純資産変動額	1,233	35	1,198
本年度末純資産残高	39,284	40,517	1,233

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (CF) [平成31年4月1日～令和2年3月31日]

(1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産（1）現金預金」と一致します。

指標（一般会計等）

指 標	計算法	令和元年度	平成30年度
1. 財政の持続可能性 ・ 基礎的財政収支	(業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支)	388百万円	307百万円
財政に持続可能性があるか		地方債の元金償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標 プラスの場合は持続可能な財政運営であるといえる	

1 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き
業務支出	人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など
業務収入	税収、国県等補助金、保険料、使用料手数料など
臨時支出	災害復旧事業費など
臨時収入	臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など
2 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など
投資活動収入	国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など
3 財務活動収支	地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
財務活動収入	地方債発行、借入等による収入など
本年度資金収支額	本年度の資金の増減額
前年度末資金残高	前年度からの資金の繰越金
本年度末資金残高	次年度へ繰り越す資金の残高
前年度末歳計外現金高	前年度からの預り金の繰越金
本年度末歳計外現金増減額	本年度の預り金の増減額
本年度末歳計外現金高	次年度へ繰り越す預り金の残高
本年度末現金預金残高	次年度へ繰り越す資金、預り金の残高

(2) 一般会計等資金収支計算書

(単位：百万円)

資金収支計算書					
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増 減	前年比	
1 業務活動収支	805	539	266	149%	
業務支出	8,095	7,847	248	103%	
業務収入	8,900	8,386	514	106%	
臨時支出	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	
2 投資活動収支	1,225	885	340	138%	
投資活動支出	1,777	1,117	660	159%	
投資活動収入	552	232	320	238%	
3 財務活動収支	735	177	558	415%	
財務活動支出	763	742	21	103%	
財務活動収入	1,498	919	579	163%	
本年度資金収支額	315	169	484	-186%	
前年度末資金残高	226	395	169	57%	
本年度末資金残高	542	226	316	240%	
前年度末歳計外現金高	8	2	4	400%	
本年度末歳計外現金増減額	4	5	2	-80%	
本年度末歳計外現金高	3	8	2	38%	
本年度末現金預金残高	545	234	311	233%	

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計等（特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（（対象となる会計の範囲）参照）。全体会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増 減	勘定科目	令和元年度	平成30年度	増 減
1 固定資産	62,992	63,589	597	1 固定負債	21,769	21,362	407
（1）有形固定資産	59,700	60,058	358	（1）地方債	13,957	13,396	561
事業用資産	22,928	24,397	1,469	（2）長期未払金	-	-	-
インフラ資産	36,340	35,119	1,221	（3）退職手当引当金	429	395	34
物品	432	542	110	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	1,288	1,330	42	（5）その他	7,382	7,570	188
（3）投資その他の資産	2,005	2,201	196	2 流動負債	1,864	1,615	249
投資及び出資金	918	572	346	（1）1年内償還予定地方債	1,378	1,304	74
長期延滞債権	-	-	-	（2）未払金	39	74	35
長期貸付金	0	0	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	1,087	1,629	542	（4）前受金	-	-	-
その他	-	-	-	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	（6）賞与等引当金	90	92	2
2 流動資産	2,502	2,025	477	（7）預り金	3	8	5
（1）現金預金	1,415	1,218	197	（8）その他	353	139	214
（2）未収金	313	297	16	負債の部合計	23,633	22,977	656
（3）短期貸付金	0	0	-	（1）固定資産等形成分	63,781	64,125	344
（4）財政調整基金	788	536	252	（2）余剰分（不足分）	21,919	21,488	431
（5）減債基金	-	-	-	純資産の部合計	41,862	42,637	775
（6）棚卸資産	6	6	0	負債及び純資産の部合計	65,494	65,614	120
（7）その他	-	-	-				
（8）徴収不能引当金	20	33	13				
資産の部合計	65,494	65,614	120				

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

行政コスト計算書			
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増 減
経常費用	12,998	12,636	362
1 業務費用	6,444	6,397	47
(1) 人件費	1,574	1,500	74
(2) 物件費等	4,685	4,662	23
内、減価償却費	1,383	1,368	15
(3) その他の業務費用	185	235	50
2 移転費用	6,554	6,239	315
(1) 補助金等	4,868	4,720	148
(2) 社会保障給付	1,549	1,487	62
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	138	31	107
経常収益	1,313	1,275	38
1 使用料及び手数料	1,053	1,021	32
2 その他	260	255	5
純経常行政コスト	11,685	11,360	325
臨時損失	0	1	1
臨時利益	161	158	3
純行政コスト	11,525	11,203	322

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増 減
前年度末純資産残高	42,637	42,831	194
1 純行政コスト	11,525	11,203	322
2 財源	11,562	11,342	220
(1) 税収等	7,501	7,432	69
(2) 国庫等補助金	4,061	3,910	151
本年度差額	37	139	102
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	813	331	482
本年度純資産変動額	776	193	583
本年度末純資産残高	41,862	42,637	775

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

資金収支計算書			
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動収支	940	800	140
業務支出	11,614	11,284	330
業務収入	12,554	12,086	468
臨時支出	0	1	1
臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	1,707	1,829	122
投資活動支出	2,414	2,223	191
投資活動収入	707	395	312
3 財務活動収支	967	964	3
財務活動支出	1,326	1,413	87
財務活動収入	2,293	2,377	84
本年度資金収支額	201	65	266
前年度末資金残高	1,211	1,276	65
本年度末資金残高	1,411	1,211	200
前年度末歳計外現金高	8	2	6
本年度末歳計外現金増減額	4	5	9
本年度末歳計外現金高	3	8	5
本年度末現金預金残高	1,415	1,218	197

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

連結会計財務書類

連結会計とは、全体会計に一部事務組合及び第3セクター等を含めたものです（対象となる会計の範囲）参照）。連結会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増 減	勘定科目	令和元年度	平成30年度	増 減
1 固定資産	65,750	66,394	644	1 固定負債	22,498	21,784	714
(1) 有形固定資産	61,707	62,178	471	(1) 地方債	14,121	13,602	519
事業用資産	24,860	26,417	1,557	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	36,340	35,119	1,221	(3) 退職手当引当金	994	604	390
物品	507	641	134	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	1,291	1,333	42	(5) その他	7,383	7,579	196
(3) 投資その他の資産	2,752	2,883	131	2 流動負債	1,934	1,685	249
投資及び出資金	920	574	346	(1) 1年内償還予定地方債	1,427	1,352	75
長期延滞債権	6	7	1	(2) 未払金	39	74	35
長期貸付金	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	-
基金	1,830	2,307	477	(4) 前受金	-	-	-
その他	-	-	1	(5) 前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	4	4	0	(6) 賞与等引当金	110	110	0
2 流動資産	2,820	2,396	424	(7) 預り金	4	8	4
(1) 現金預金	1,580	1,453	127	(8) その他	354	141	213
(2) 未収金	316	302	14	負債の部合計	24,432	23,469	963
(3) 短期貸付金	0	0	-	(1) 固定資産等形成分	66,687	67,062	375
(4) 財政調整基金	937	667	270	(2) 余剰分(不足分)	22,549	21,741	808
(5) 減債基金	-	-	-				
(6) 棚卸資産	6	6	0				
(7) その他	-	-	-				
(8) 徴収不能引当金	20	33	13	純資産の部合計	44,138	45,321	1,183
資産の部合計	68,570	68,790	220	負債及び純資産の部合計	68,570	68,790	220

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

行政コスト計算書			
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増 減
経常費用	18,963	18,477	486
1 業務費用	7,527	7,521	6
(1) 人件費	1,833	1,761	72
(2) 物件費等	5,342	5,352	10
内、減価償却費	1,500	1,490	10
(3) その他の業務費用	352	408	56
2 移転費用	11,436	10,955	481
(1) 補助金等	9,744	9,431	313
(2) 社会保障給付	1,549	1,493	56
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	144	32	112
経常収益	1,685	1,668	17
1 使用料及び手数料	1,074	1,035	39
2 その他	610	633	23
純経常行政コスト	17,278	16,809	469
臨時損失	0	2	2
臨時利益	161	158	3
純行政コスト	17,118	16,652	466

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
行政コスト計算書	令和元年度	平成30年度	増 減
前年度末純資産残高	45,321	43,752	1,569
1 純行政コスト	17,118	16,652	466
2 財源	17,148	16,809	339
(1) 税収等	11,978	12,165	187
(2) 国庫等補助金	5,170	4,644	526
本年度差額	30	157	127
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	1,214	1,413	2,627
本年度純資産変動額	1,183	1,570	2,753
本年度末純資産残高	44,138	45,321	1,183

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

資金収支計算書			
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動収支	998	999	1
業務支出	17,458	17,014	444
業務収入	18,456	18,014	442
臨時支出	0	1	1
臨時収入	0	-	-
2 投資活動収支	1,785	1,947	162
投資活動支出	2,516	2,345	171
投資活動収入	730	399	331
3 財務活動収支	918	924	6
財務活動支出	1,376	1,464	88
財務活動収入	2,294	2,388	94
本年度資金収支額	131	23	154
前年度末資金残高	1,446	1,501	55
比例連結割合変更に伴う差額	-	32	-
本年度末資金残高	1,577	1,446	131
前年度末歳計外現金高	8	3	4
本年度末歳計外現金増減額	5	5	2
本年度末歳計外現金高	3	8	2
本年度末現金預金残高	1,580	1,453	127

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

財務書類分析一覧 - 財務書類から分かる指標 -

1 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和元年度 篠栗町	参考（平成30年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 住民1人当りの資産額	貸借対照表	1,497千円	1,518千円	1,660千円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	貸借対照表ほか	4.22年	4.79年	3.89年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）]	貸借対照表	51.52%	52.25%	59.71%

2 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和元年度 篠栗町	参考（平成30年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	貸借対照表	83.34%	85.10%	75.60%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高÷有形・無形固定資産]	貸借対照表	17.03%	15.19%	28.14%

3 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和元年度 篠栗町	参考（平成30年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 住民1人当りの負債額 [負債÷人口]	貸借対照表	249千円	226千円	439千円
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支]	資金収支計算書	388百万円	307百万円	3百万円

4 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和元年度 篠栗町	参考（平成30年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 住民1人当りの行政コスト [各行政コスト÷人口]	行政コスト計算書			
住民1人当り純経常行政コスト	"	274千円	264千円	328千円
住民1人当り人件費	"	46千円	44千円	56千円
住民1人当り物件費	"	120千円	113千円	129千円
住民1人当り移転費用	"	118千円	116千円	157千円

5 弾力性 ～資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和元年度 篠栗町	参考（平成30年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	行政コスト計算書 純資産変動計算書	101.08%	100.42%	98.79%

6 自律性 ～行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和元年度 篠栗町	参考（平成30年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	行政コスト計算書	4.02%	4.16%	5.39%

7 住民基本台帳人口

	令和2年3月31日	平成31年3月31日
住民基本台帳人口	31,496人	31,373人